

財団法人茨城県国際交流協会

[法人の概要]

平成23年7月1日現在

代表者名	理事長 川俣 勝慶(常勤)	県所管部課	生活環境部国際課	
所在地	水戸市千波町後川745	電話番号	029-241-1611	
ホームページURL	http://www.ia-ibaraki.or.jp	E-mailアドレス	jia@ia-ibaraki.or.jp	
資本金(基本財産)	491,400	千円	設立年月日	平成2年10月1日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	300,000	61.1%
	2	県内全市町村	100,000	20.4%
	3	常陽銀行	25,000	5.1%
	4	筑波銀行	16,000	3.3%
	5	日立グループ	10,000	2.0%
	その他	団体 30団体	40,400	8.2%
設目的	平成2年に県が策定した「茨城県国際交流推進大綱」に基づき、地域レベルでの国際化を進めることを目的として設立された。協会においては、情報、組織、人材、資金などの面で地域における国際交流の先導的役割を果たすとともに、全県一体となった国際交流の中心となることによって、県民、民間交流団体、企業、その他公的機関等が効果的に国際交流・協力各種事業に取り組めるようになることを目指す。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	内 容	
事業1	多文化共生推進事業	7,722	7,424	4,898	在住外国人が日々の生活の中で、福祉、労働、教育等あらゆる分野で、日本人住民と同様の情報とサービスが得られ、安心して暮らすことのできる、外国人にも住みやすい地域づくりを進めている。
	全体事業に占める割合	1.0%	2.8%	4.8%	
事業2	国際理解促進事業	2,388	2,486	4,014	国際活動のシンクタンクとして情報を集積し提供すると共に、留学生や在住する外国人を含めた人材の発掘、育成に努め、国際活動の拡充を図っている。
	全体事業に占める割合	0.3%	0.9%	4.0%	
事業3	国際交流・協力活動促進	3,371	4,931	2,465	国際交流・極力活動を実践する市町村、市町村国際交流推進組織、民間国際交流協力団体等、各組織間の連携を促進するとともに、必要に応じてこれらの組織団体と協働で事業を実施している。
	全体事業に占める割合	0.4%	1.9%	2.4%	
その他事業	事業1～3以外	743,932	247,581	89,688	県内企業の事業展開支援や中国に関する情報の収集・提供や友好交流活動を支援する上海事務所設置事業を実施している。 上海事務所設置事業費 34,375千円
	全体事業に占める割合	98.2%	94.3%	88.7%	
全体事業		757,413	262,422	101,065	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

< 財団法人茨城県国際交流協会 から県民のみなさまへ >

当協会中期計画(計画期間H22～H24)に掲げた経営方針を踏まえ、また、茨城県国際化推進計画(計画期間H23～H27)に沿って、市町村、市町村国際交流組織、民間団体、企業及び県民のみなさまとの役割分担のもと、連携・協働により、国際交流活動を推進してまいります。特に、中期計画において重点施策として掲げている多文化共生社会実現のため、東日本大震災被災の教訓を生かし、外国人への多言語情報発信等の事業を実施し、在住外国人の方々の不安を解消し安定して生活していただけるよう努めてまいります。

このような施策を推進するため、平成24年4月から公益財団法人へ移行することにより組織体制を整備するとともに、健全な経営を実現するため、効率的な事業執行、経費削減を図ります。また、収入確保策として、助成金の活用、事業協力金の導入及び賛助会員の加入促進に努めるとともに、収益事業の実施についても検討してまいります。

平成24年2月 理事長 川俣 勝慶

[経営状況] 財団法人茨城県国際交流協会 (単位:千円)

区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	一般正味財産増加額	776,389	264,991	86,034	△ 178,957	
	経常収益	776,389	264,991	86,034	△ 178,957	
	基本財産運用益	8,348	8,348	8,348	0	
	事業収益	662,010	156,886	3,056	△ 153,830	収益事業終了
	受取補助金等	97,401	93,705	70,826	△ 22,879	県派遣職員人件費減
	その他収益	8,630	6,052	3,804	△ 2,248	民間助成金減
	経常外収益	0	0	0	0	
	一般正味財産減少額	757,565	270,955	97,233	△ 173,722	
	経常費用	757,499	270,699	96,548	△ 174,151	
	事業費	691,776	214,881	48,766	△ 166,115	収益事業終了による減
	管理費	65,723	55,818	47,782	△ 8,036	収益事業終了による減
	うち役員人件費	5,809	5,244	5,793	549	
	うち職員人件費	64,317	57,775	53,878	△ 3,897	収益事業終了による人員減
	経常外費用	66	256	685	429	
	一般正味財産増減額	18,824	△ 5,964	△ 11,199	△ 5,235	県派遣職員人件費分
指定正味財産増加額	0	0	0	0		
指定正味財産減少額	0	0	0	0		
指定正味財産増減額	0	0	0	0		
正味財産期末残高	592,916	586,952	575,753	△ 11,199		
貸借対照表	資産合計	600,452	593,219	588,012	△ 5,207	
	流動資産	95,515	88,164	87,933	△ 231	
	固定資産	504,937	505,055	500,079	△ 4,976	退職給付引当減
	負債合計	7,536	6,267	12,259	5,992	
	流動負債	3,619	1,976	12,259	10,283	
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	3,917	4,291	0	△ 4,291	退職給付引当減
	うち長期借入金	0	0	0	0	
	正味財産合計	592,916	586,952	575,753	△ 11,199	
	基本財産充当額	0	0	0	0	
県財政関与状況	補助金	89,766	84,176	67,915	△ 16,261	県補助金の減
	委託料	6,476	6,370	3,015	△ 3,355	県委託料の減
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	96,242	90,546	70,930	△ 19,616	
	財政的関与の割合(%)	12.40%	34.17%	82.44%	48.3	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
	借入金残高(期末)	0	0	0	0	
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式	平成20年度	平成21年度	平成22年度	増減P	備考
収益事業比率	収益事業費/当期支出合計	82.1%	55.4%	0.0%	△ 55.4	収益事業終了による収益事業費なし
管理費比率	管理費/当期支出合計	8.4%	20.8%	51.4%	30.6	
人件費比率	人件費/事業活動支出	9.3%	24.0%	59.0%	35.0	
自己収入比率	自己収入/事業活動収入	86.5%	62.7%	7.9%	△ 54.8	収益事業終了による自己収入減
流動比率	流動資産/流動負債	2639.3%	4461.7%	717.3%	△ 3744.4	退職給付未払金による流動負債増
借入金比率	借入金残高/負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成21年			平成22年			平成23年			増減数	増減理由	
		県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB				
役員	常勤理事・監事	1	0	1	1	0	1	1	0	1	0		
	非常勤理事・監事	24	2	1	24	2	1	24	2	1	0		
	計	25	2	2	25	2	2	25	2	2	0		
職員	管理職	3	2	0	3	2	0	2	1	0	△ 1	上海事務所長派遣解除	
	一般職	2	1	0	2	1	0	3	1	0	1	プロパー職員採用	
	嘱託・臨時職員等	17			13			12			△ 1	臨時職員減	
	計	22	3	0	18	3	0	17	2	0	△ 1		
当期常勤職員の年齢構成		~20代	30代	40代	50代~	合計	平均年齢			プロパー職員平均勤続年数			
		1	1	1	1	4	42.3	歳			0.3 年		
											プロパー職員平均給与(年額)		1名のため個人情報となる給与は非公開
											常勤役員平均報酬(年額)		1名のため個人情報となる報酬は非公開

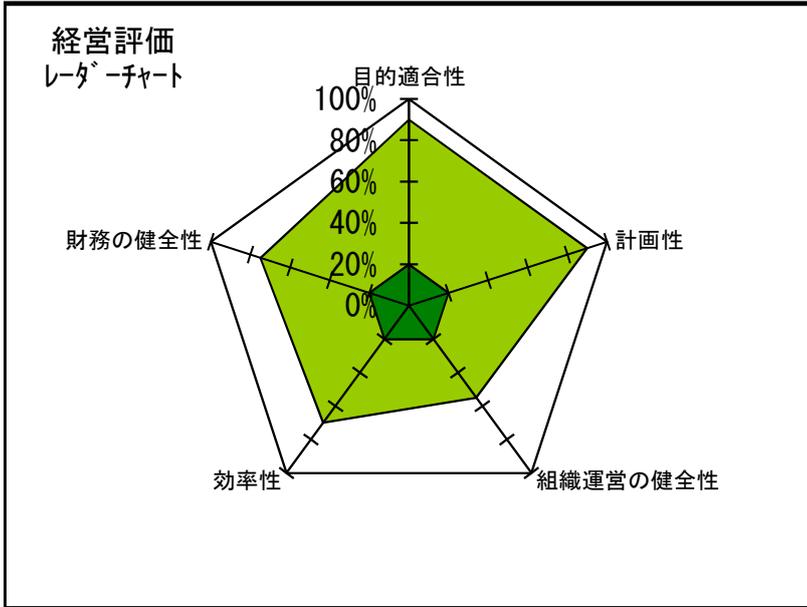
[評点集計]

公益法人会計用

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	11	18	20	90.0%
計画性	8	18	20	90.0%
組織運営健全性	9	11	20	55.0%
効率性	11	14	20	70.0%
財務健全性	10	15	20	75.0%
合計	49	76	100	76.0%

財団法人茨城県国際交流協会

警戒指標



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>県内在住外国人の増加等により、協会の役割は引き続き重要であり、その事業実施にあたっては、アンケート調査の実施等ニーズ把握に努めている。</p> <p>なお、平成21年度に収益事業が終了したことに伴い、内部留保率が高くなっているが、公益財団法人への移行を進める中での過渡的な段階であると考えている。</p>	<p>平成21年度に策定した中期計画及び平成22年度に県が策定した国際化推進計画に基づき、市町村や企業、民間団体等の活動と連携し、在住外国人を支援するとともに、相互の国際理解を進め多文化共生社会の実現のため、計画目標を設定し事業を実施している。</p>	<p>財務諸表は、公認会計士と契約し、適正な会計運営に努めるとともに、公益財団法人移行に向け、新新公益法人会計基準を、公認会計士と相談しながら平成22年度から適用している。</p> <p>なお、外国人支援・国際理解等の事業を実践するため、専門性の高い職員確保・育成に努めている。</p>	<p>人件費・管理費ともに比率が上昇しているが、これは、平成21年度に収益事業が終了したことに伴うもので、人件費・管理費ともに額は減少していることから効率性は高いと判断している。</p>	<p>県補助金の削減や低金利の他、県派遣職員人件費及び退職給付費用負担増により、赤字決算となった。</p> <p>また、流動負債増の要因は、退職給付費用である。借入金等はなく、流動比率も依然高いと判断しており、今後は、事業の見直し、組織の再構築等を検討し、段階的に収支均衡を目指していく。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p>	<p>市町村、市町村国際交流組織、民間団体、企業及び県民との連携・協働のもと、各主体との役割を明確にし、県段階の協会としての役割を果たす。</p> <p>特に、中期計画において先導的役割を担うこととしている多文化共生社会の実現を目指した事業を重点的に実施する。</p> <p>また、国際理解の促進と県民主体の国際交流・協力活動を支援する人づくりを進める。</p> <p>一方で、協会の運営状況については、低金利や収益事業の終了等、厳しい状況であるため、事業のスクラップアンドビルドとともに、外部資金の導入等収入確保に努めていく。</p>			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
在住外国人の登録状況等に合わせ、平成21年度までに順次相談等の対応言語を増やすなど、ニーズに適合する事業実施に努めている。今後とも、事業の必要性を見極めながら、進めていくことが望ましい。	概ね良好である。今後とも、ニーズの把握や事業効果の分析に努め、中期経営計画及び県の国際化推進計画のもと先導的な事業へ重点的に取り組むとともに、市町村、民間団体等との連携を強めていくことが必要である。	研修などを通じ、業務に求められる職員の資質は確保されていると思料されるが、今後、業務ニーズに対応する多様な雇用制度の導入について検討する必要があるものと考えられる。	人件費、管理費の比率が増加しているが、収益事業の終了による事業費の減であり、やむをえない。人件費、管理費とも前年度から削減されており、効率性は高いと思料される。	補助金等収入の減、県派遣職員人件費の負担増等により、赤字決算となっている。外部資金の活用や経費の圧縮に努めると同時に、組織の再構築を視野に入れた事業内容の見直し等に努める必要がある。
<p>法人担当課の意見</p> <p>在住外国人の定住化傾向のなかで、事業の見直しや経費の圧縮に努め、多文化共生関連事業の重点的推進などニーズに沿った事業を実施しているところであるが、収益事業の終了（平成21年度）、県補助金の削減等、厳しい運営状況となっている。安定的な事業運営を図るため、事業の再構築に加え、組織体制の見直しを行っていくことが必要であると考えている。</p>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H20実績	H21実績	H22目標値	H22実績	達成度(%)	H23目標値	
事業成果	1 国際理解教育講師等派遣数	件	103	123	100	120	100.0%	100	
	2 外国人相談の件数	件	2,365	2,315	2,400	2,120	88.3%	2,450	
	健全性	1 賛助会費	千円	1,204	1,277	1,250	1,142	91.4%	1,300
		2 外部資金（民間助成金・事業協力金・寄付金）	千円	4,824	6,897	4,700	4,381	93.2%	2,180
	効率性	1 一般管理費・役員会費（除人件費）	千円	4,553	4,348	4,500	4,281	95.1%	4,450
		2 職員1人当たり事業収入	千円	50,115	13,947	5,068	4,064	80.2%	4,794
平均目標達成度							91.4%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
総合的所見等	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	緊急の改善措置が必要	
	<p>プロパー職員1名、県派遣2名、その他1名からなる組織の脆弱さは、改善されていない。</p> <p>パスポート申請事務の市町村への権限移譲に伴う印紙売りさばき収入等自主財源の大幅な減少を受けて、正味財産の当期経常増減額は、11百万円の減で極めて厳しい運営状況となっていることから、事業の再構築等を行う必要がある。</p> <p>中期計画の最終年度である平成24年度を目途に、今後の法人の在り方について速やかに検討されたい。</p> <p>国際交流事業について、県や市町村、民間団体等の適切な役割分担に基づき、実施事業の早急な見直しを行い、効率的な運営に努められたい。</p> <p>新公益法人等への移行申請手続を計画的に進められたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>収益事業の廃止に伴い、厳しい運営状況が続いていることから、事業及び事務の見直しを行うとともに、外部資金導入の増など収入確保策についても検討し、安定的な事業運営のための今後の法人のあり方、組織運営の健全性を高める方策等について平成24年度中に方向性を打ち出せるよう、協会とともに協議していく。</p> <p>協会の先導的・中核的・総合調整的役割を基本とした、市町村・民間国際交流団体との役割分担を確認し、事業の効率的な実施方法について検討していく。</p> <p>また、当該協会は平成24年4月に公益財団法人への移行を見込んでおり、移行手続を円滑に行えるよう指導していく。</p>				